

# 第 35 期 報 告 書

自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日

事 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

稚内空港ビル株式会社

# 事業報告

## 1. 事業の経過及びその成果

当社 35 期(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 4 月 31 日まで)の事業の概況を報告致します。

当期の我が国の経済は、企業収益が高水準で推移し、一方で各地の台風などによる自然災害や 10 月の消費税引き上げによる個人消費の冷え込み、そして貿易摩擦による世界経済の減速等、懸念材料もありましたが、雇用環境の改善が進み、またラグビーワールドカップ 2019 の成功や東京オリパラ 2020 開催に向けたインフラ整備等の後押しもあり、個人消費の持ち直しも見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

また、上半期の稚内空港を利用した宗谷管内への入込客数をみれば、観光を目的とした募集型の団体ツアー客、個人型の自己手配旅行(観光・ビジネスともに)は順調に推移、とりわけ当地区へのインフラ整備や建設従事者の出張需要も大変旺盛でした。

この環境下、道内 7 空港の一括民間委託化においては、当社は、新たに発足した SPC: 北海道エアポート株式会社の関係会社として 1 月、新体制にて空港ビル施設等事業をスタートさせました。

しかしながら、年度末にかけての新型コロナウイルス感染症の急拡大により、あらゆる経済活動が急減速し大きな影響が出てきております。

当社の業績については、売上高(レストラン・自動販売機収入)は 2,052 万円、家賃及び施設使用料等収入が 13,200 万円、その他事業収入が 280 万円となり総売上高 15,527 万円(前期比 99.5%)となりました。

売上原価は 795 万円、販売費及び一般管理費は 14,474 万円、営業利益は 257 万円、営業外利益が 514 万円となり、税引前当期純利益は 771 万円(前期比 62.3%)、当期純利益は 882 万円(前期比 112%)となりました。

主力である ANA による国内定期路線の羽田便・千歳便の乗降客数は 179,012 人(前期比 212 人減)また、FDA による夏期国内チャーター便は、全国 30 空港と繋がれ、17,503 人(前期比 2,606 人減)の利用があり、総計で 196,515 人(前期比 2818 人減)前期比 98.6%の乗降客数となりました。

新年度においては、令和 3 年 3 月開始予定の空港運営事業の継承準備と円滑な事業開始を最重要課題と位置づけています。

新型コロナウイルス拡大の影響により、定期便の運休減便、今夏チャーター便中止など厳しい環境下ですが、いかなる環境の変化においても、ターミナルビルの安全と安心を堅持し、北海道エアポートグループの一員として信頼される企業、空港創りを目指してゆきます。

## 2. 会社の概況

(1) 事務所 本社 北海道稚内市大字声間村字声間6744番地

### (2) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 20,000株  
②発行済株式総数 9,960株  
③株主総数 1名  
④株主

2020年3月31日現在

株主名	所有株式数(株)	出資額(千円)	持株比率(%)
北海道エアポート株式会社	9,960	498,000	100.0
1名	9,960	498,000	100.0

## 3. 従業員の状況

従業員数 5名

## 4. 取締役および監査役の状況

代表取締役社長 全日本空輸(株)より出向 松永 誠吾  
取締役 稚内信用金庫 理事長 増田 雅俊  
取締役 稚内空港ビル(株) 総務部長 相原 春樹  
監査役 稚内商工会議所 副会頭 今村 光壹

## 5. 営業実績および財産の状況推移

区分	2017年度	2018年度	2019年度
営業収益	156,096,346	156,018,790	155,271,976
当期利益	6,541,114	7,816,893	8,822,113
1株当たり当期利益	657	785	886
総資産	914,632,818	924,481,999	937,050,562

貸借対照表

代表者 松永 誠吾

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
( 資 産 の 部 )				
I 流 動 資 産	( 511,634,874 )	( 55.3 )	( 549,258,668 )	( 58.6 )
現金及び預金	510,765,920	55.2	545,968,356	58.3
売掛金	325,576	0.0	1,068,372	0.1
たな卸資産	476,835	0.1	487,776	0.1
未収入金	0	0.0	264	0.0
未収還付法人税等	0	0.0	1,733,900	0.2
仮払金	66,543	0.0	0	0.0
II 固 定 資 産	( 412,847,125 )	( 44.7 )	( 387,791,894 )	( 41.4 )
有形固定資産	( 403,237,166 )	( 43.6 )	( 376,212,665 )	( 40.1 )
建物	1,360,073,525	147.1	1,362,394,525	145.4
構築物	88,217,441	9.5	88,217,441	9.4
機械及び装置	19,019,070	2.1	19,019,070	2.0
工具、器具及び備品	66,922,907	7.2	67,394,721	7.2
リース資産	588,000	0.1	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,131,583,777	122.4	△ 1,160,813,092	123.9
無形固定資産	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
投資その他の資産	( 9,609,959 )	( 1.0 )	( 11,579,229 )	( 1.2 )
出資	105,000	0.0	105,000	0.0
繰延税金資産	9,504,959	1.0	11,474,229	1.2
III 繰 延 資 産	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
資産の部合計	924,481,999	100.0	937,050,562	100.0

△

(単位：円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )				
I 流 動 負 債	( 7,429,594 )	( 0.8 )	( 18,880,370 )	( 2.0 )
買 掛 金	0	0.0	14,039	0.0
未 払 金	941,023	0.1	2,220,217	0.2
未 払 法 人 税 等	4,610,900	0.5	1,530,600	0.2
未 払 消 費 税 等	1,519,600	0.2	1,868,400	0.2
預 り 金	0	0.0	5,105	0.0
前 受 収 益 金	0	0.0	11,294,359	1.2
仮 受 引 当 金	358,071	0.0	0	0.0
賞 与 引 当 金	0	0.0	1,947,650	0.2
II 固 定 負 債	( 33,264,170 )	( 3.6 )	( 36,459,550 )	( 3.9 )
退 職 給 付 引 当 金	31,219,170	3.4	33,502,050	3.6
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0.0	912,500	0.1
預 り 敷 金	2,045,000	0.2	2,045,000	0.2
負 債 の 部 合 計	40,693,764	4.4	55,339,920	5.9
( 純 資 産 の 部 )				
I 株 主 資 本	( 883,788,235 )	( 95.6 )	( 881,710,642 )	( 94.1 )
1. 資 本 金	498,000,000	53.9	498,000,000	53.1
2. 資 本 剰 余 金	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
3. 利 益 剰 余 金	( 385,788,235 )	( 41.7 )	( 383,710,642 )	( 40.9 )
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	( 385,788,235 )	( 41.7 )	( 383,710,642 )	( 40.9 )
別 途 積 立 金	376,000,000	40.7	384,000,000	41.0
役 員 退 職 慰 勞 積 立 金	1,262,500	0.1	0	0.0
繰 越 利 益 剰 余 金	8,525,735	0.9	289,358	0.0
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
III 新 株 予 約 権	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
純 資 産 の 部 合 計	883,788,235	95.6	881,710,642	94.1
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	924,481,999	100.0	937,050,562	100.0

△

## 損 益 計 算 書

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
I 売上高	( 156,018,790 )	( 100.0 )	( 155,271,976 )	( 100.0 )
売上高	21,735,396	13.9	20,525,041	13.2
家賃及施設使用料等収入	131,481,285	84.3	132,007,963	85.0
その他の事業収入	2,802,109	1.8	2,738,972	1.8
II 売上原価	( 8,687,185 )	( 5.6 )	( 7,958,034 )	( 5.1 )
期首たな卸高	459,558	0.3	476,835	0.3
商品仕入高	8,704,462	5.6	7,961,040	5.1
合計	9,164,020	5.9	8,437,875	5.4
期末たな卸高	476,835	0.3	479,841	0.3
売上総利益	147,331,605	94.4	147,313,942	94.9
III 販売費及び一般管理費	( 143,130,772 )	( 91.7 )	( 144,741,574 )	( 93.2 )
販売費及び一般管理費	143,130,772	91.7	144,741,574	93.2
営業利益	4,200,833	2.7	2,572,368	1.7
IV 営業外収益	( 8,188,479 )	( 5.2 )	( 5,141,718 )	( 3.3 )
受取利息	54,562	0.0	80,504	0.1
受取配当金	5,000	0.0	5,000	0.0
雑収入	8,128,917	5.2	5,056,214	3.3
V 営業外費用	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
経常利益	12,389,312	7.9	7,714,086	5.0
VI 特別利益	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
VII 特別損失	( 3 )	( 0.0 )	( 3 )	( 0.0 )
固定資産除却損	3	0.0	3	0.0
税引前当期純利益	12,389,309	7.9	7,714,083	5.0
法人税、住民税及び事業税	4,921,070	3.2	861,240	0.6
法人税等調整額	-348,654	-	-1,969,270	-
当期純利益	7,816,893	5.0	8,822,113	5.7

△

## 株主資本等変動計算書

稚内空港ビル 株式会社

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月 31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>I 株 主 資 本</b>		
<b>1. 資 本 金</b>		
当期首残高	498,000,000	498,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	498,000,000	498,000,000
<b>2. 利 益 剰 余 金</b>		
<b>(1) その他利益剰余金</b>		
<b>別 途 積 立 金</b>		
当期首残高	370,000,000	376,000,000
当期変動額	6,000,000	8,000,000
別途積立金の積み立て		
当期末残高	376,000,000	384,000,000
<b>役員退職慰労積立金</b>		
当期首残高	1,062,500	1,262,500
会計方針の変更による累積的影響額	0	-1,262,500
遡及処理後当期首残高	1,062,500	0
当期変動額	200,000	0
役員退職慰労積立金の積み立て		
当期末残高	1,262,500	0
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,908,842	8,525,735
会計方針の変更による累積的影響額	0	-9,637,206
遡及処理後当期首残高	6,908,842	-1,111,471
当期変動額	-6,000,000	-8,000,000
別途積立金の積み立て		
役員退職慰労積立金の積み立て	-200,000	0
当期純利益	7,816,893	8,822,113
当期変動額合計	1,616,893	822,113
当期末残高	8,525,735	-289,358
<b>その他利益剰余金合計</b>		
当期首残高	377,971,342	385,788,235
会計方針の変更による累積的影響額	0	-10,899,706
遡及処理後当期首残高	377,971,342	374,888,529
当期変動額	0	0
別途積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の積み立て	0	0
当期純利益	7,816,893	8,822,113
当期変動額合計	7,816,893	8,822,113
当期末残高	385,788,235	383,710,642
<b>株 主 資 本 合 計</b>		
当期首残高	875,971,342	883,788,235
会計方針の変更による累積的影響額	0	-10,899,706
遡及処理後当期首残高	875,971,342	872,888,529
当期変動額	0	0
別途積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の積み立て	0	0
当期純利益	7,816,893	8,822,113
当期変動額合計	7,816,893	8,822,113
当期末残高	883,788,235	881,710,642
<b>II 評価・換算差額等</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
<b>III 新 株 予 約 権</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>純資産の部合計</b>		
当期首残高	875,971,342	883,788,235
会計方針の変更による累積的影響額	0	-10,899,706
遡及処理後当期首残高	875,971,342	872,888,529
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の積み立て	0	0
当期純利益	7,816,893	8,822,113
当期変動額合計	7,816,893	8,822,113
当期末残高	883,788,235	881,710,642

△



## 個 別 注 記 表

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

### III. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益計上に関する会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）が2018年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、賃貸借契約に基づく使用料等の収益の帰属時期を、役務の提供の時点に於いて収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

9,960株

### V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
賞与引当金繰入額否認	0円	0.00%	589,554円	5.14%
未払事業税	527,392円	5.55%	385,155円	3.36%
退職給付引当金繰入額否認	8,913,073円	93.77%	10,431,050円	90.91%
電話加入権評価損否認額	64,494円	0.68%	68,470円	0.60%

【繰延税金資産小計】	9,504,959円	100.00%	11,474,229円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	0円	0.00%
【繰延税金資産合計】	9,504,959円	100.00%	11,474,229円	100.00%
【繰延税金負債合計】	0円		0円	
【繰延税金資産（負債）の純額】	9,504,959円		11,474,229円	

## 2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項目名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	29.90%	29.02%
交際費等の損金不算入額	0.63%	1.64%
その他永久に損金に算入されない項目	0.00%	0.02%
【永久差異加算項目合計】	0.63%	1.66%
住民税均等割	2.14%	4.17%
【税効果会計対象外の税金合計】	2.14%	4.17%
前期末と当期の法定実効税率の差異	0.28%	-1.72%
当期と当期末の法定実効税率の差異	2.83%	-6.31%
その他	-18.27%	-41.19%
税効果会計適用後の法人税等	17.50%	-14.36%

## VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、88,525.16円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、885.75円であります。

以 上

## キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(商号) 稚内空港ビル 株式会社

(単位:千円)

項 目 名		2017年4月から 2018年3月まで	2018年4月から 2019年3月まで	2019年4月から 2020年3月まで
I 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	10,190	12,389	7,714
	減価償却費	32,871	32,125	30,307
	賞与引当金の増減額			1,947
	退職給付引当金の増減額	2,559	2,187	2,282
	その他の引当金の増減額			912
	損益項目の調整			
	投資有価証券評価損			
	固定資産等売却益			
	固定資産等除売却損・評価損	215		
	売上債権の増減額	60	△ 47	△ 742
	たな卸資産の増減額	9	△ 17	△ 10
	仕入債務の増減額			14
	未収入金の増減額	6,478	0	0
	未払金の増減額	317	21	1,279
	未払消費税等の増減額	3,547	△ 2,027	348
	その他の流動資産の増減額	19	101	67
	その他の流動負債の増減額	△ 20	17	10,941
	未収還付法人税等の受取額			
法人税等の支払額	△ 6,339	△ 2,296	△ 5,675	
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,906	42,453	49,384	
II 設備等活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出			
	有価証券の売却による収入			
	有形固定資産等の取得による支出	△ 15,690	△ 9,209	△ 3,282
	有形固定資産等の売却による収入			
	投資有価証券の取得による支出			
	投資有価証券の売却による収入			
	貸付金の増減額			
	その他の固定資産の増減額			
設備等活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,690	△ 9,209	△ 3,282	
III 財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の増減額			
	長期借入れによる収入			
	長期借入金の返済による支出			
	建設協力金の返済による支出			
	預り敷金の増減額			
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 123	0	0
	その他の固定負債等の増減額		△ 791	△ 10,899
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123	△ 791	△ 10,899
IV	現金及び現金同等物の増減額	34,093	32,453	35,203
V	現金及び現金同等物の期首残高	444,219	478,312	510,765
VI	現金及び現金同等物の期末残高	478,312	510,765	545,968

## 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(商 号) 稚内空港ビル 株式会社

令和02年3月31日現在

区分	資産の種類	期 首 取得価額	当期増加額	当期減少額	期 末 取得価額	(内特別償却) 当期償却額	減価償却 累計額	差 引 帳簿価額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	1,360,073,525	2,321,000		1,362,394,525	25,451,910	999,923,961	362,470,564	73.4
	構築物	88,217,441			88,217,441	1,705,819	80,554,753	7,662,688	91.3
	機械・装置	19,019,070			19,019,070	385,614	17,227,928	1,791,142	90.6
	船舶								
	車両・運搬具								
	工具・器具・備品	66,922,907	962,000	490,186	67,394,721	2,764,155	63,106,450	4,288,271	93.6
	リース資産	588,000		588,000					
	計	1,534,820,943	3,283,000	1,078,186	1,537,025,757	30,307,498	1,160,813,092	376,212,665	
区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 帳簿価額	備 考		
無形 固定 資産	のれん								
	ソフトウェア								
	電話加入権								
	計								
区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期 末 帳簿価額	備 考		
投 資 等	出資金	105,000				105,000			
	長期繰延税金資産	9,504,959	1,969,270			11,474,229			
	計	9,609,959	1,969,270			11,579,229			

(単位:円)

## 資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減

(商号) 稚内空港ビル株式会社

令和02年3月31日現在

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	適 用
(発行済株式)	(9,960)			(9,960)	
資 本 金	498,000,000			498,000,000	
資本剰余金					
資本準備金					
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備 金減少差益					
自己株式処分差益					
利益剰余金					
利益準備金					
別途積立金	376,000,000	8,000,000		384,000,000	
役員退職慰労積立金	1,262,500		1,262,500		

(単位:円、株)

- (注) 1. 別途積立金の当期増加額は、前期利益処分による積立 8,000 千円である。  
2. 役員退職慰労金に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

## 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
退職給付引当金	31,219,170	2,282,880		33,502,050	
役員退職慰労引当金		912,500		912,500	
賞与引当金		1,947,650		1,947,650	

(単位:円)

- (注) 1. 退職給付引当金の期末残高が、従業員退職給与の当期末自己都合要支給額と同額になるよう差額分を当期で繰り入れした。

稚内空港ビル 株式会社  
代表取締役社長 松 永 誠 吾 殿

## 監 査 報 告 書

私は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

私は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び付属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1)会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2)貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3)営業報告書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4)利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5)付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6)取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

2020 年 5 月 15 日

監査役 今 村 光 壹

